

令和 2 年度商工労働局の行政概要について

広島県商工労働局

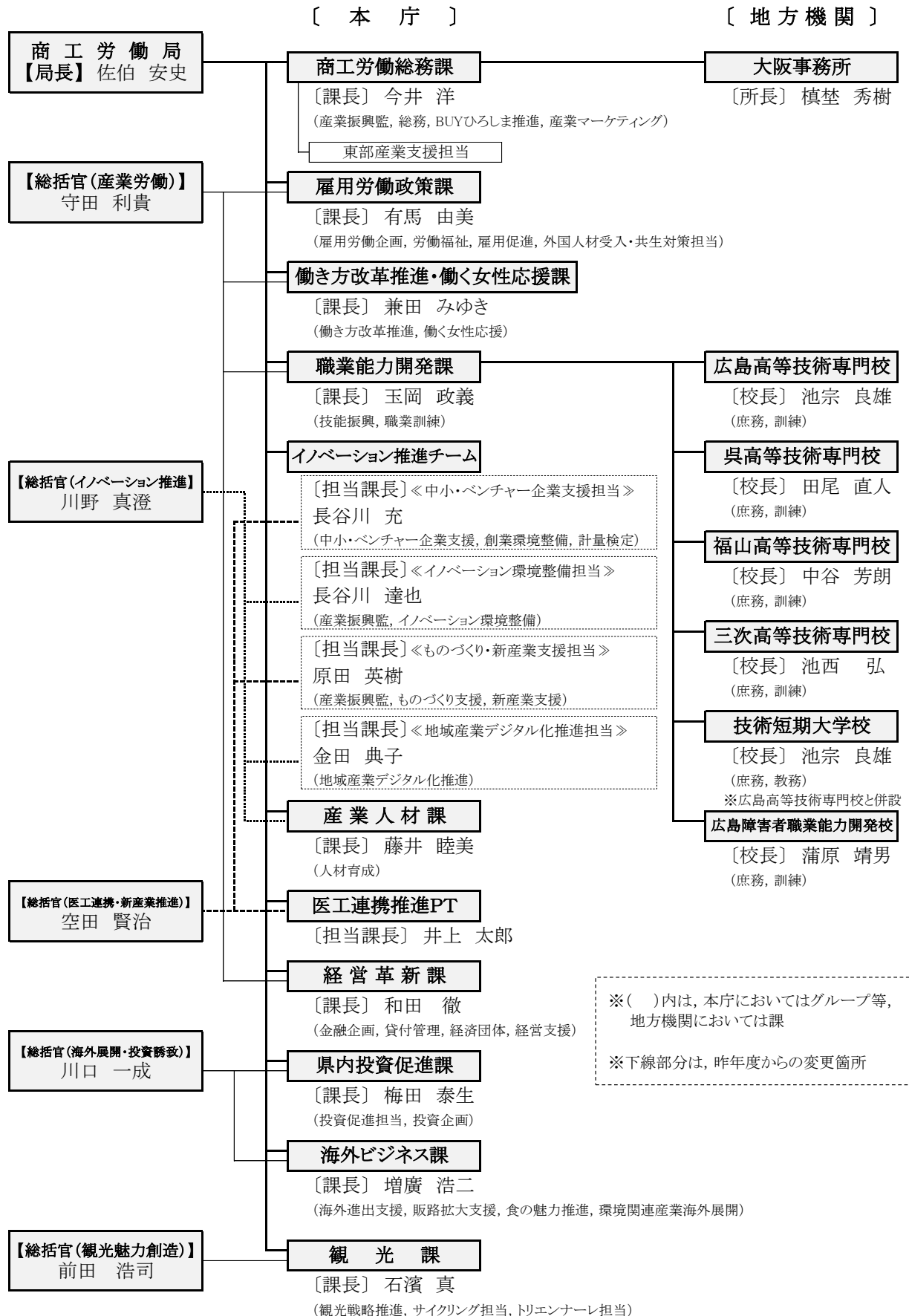
目 次

令和２年度組織体制・職員数	1
令和２年度当初予算	3
施策	
○「創造的復興による新たな広島県づくり」	
<u>未来に挑戦する産業基盤の創生</u>	
緊急時レジリエンス環境整備事業（単県）	7
○欲張りなライフスタイルの実現	
<u>デジタルトランスフォーメーションの推進</u>	
地域産業 IoT 等活用推進事業（一部国庫）【一部新規】	（12）
観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】	（20）
<u>希望をかなえるための後押し</u>	
若年者就職による社会減対策事業（単県）	8
女性の活躍促進事業（一部国庫）	9
働き方改革推進事業（単県）	10
中小企業人材確保支援事業（単県）	11
<u>ゆとりの創出</u>	
地域産業 IoT 等活用推進事業（一部国庫）【一部新規】（再掲）	12
預託制度運用費（単県）【一部新規】	13
中小企業人材確保支援事業（単県）（再掲）	（11）
ひろしまオープン・イノベーション推進事業（単県）	14
イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）【一部新規】	15
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	16
創業・新事業展開等支援事業（一部国庫）	17
企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】	18
次世代ものづくり基盤形成事業（単県）	19
観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】（再掲）	20
海の道プロジェクト推進事業（単県）	21
医療関連産業クラスター形成事業（単県）【一部新規】	22
環境浄化産業クラスター形成事業（単県）	23
新成長分野・新技術創出支援事業（単県）	24
海外ビジネス展開支援事業（単県）	25
<u>地域活力の基盤づくり</u>	
若年者就職による社会減対策事業（単県）（再掲）	（8）
外国人材の受入・共生対策事業（単県）	26
<u>広島の価値の共鳴・共振</u>	
ひろしまブランド推進事業（単県）	27
令和２年度４～６月補正予算	28

※本資料は令和２年度当初予算を基に作成しています。

令和2年度商工労働局の組織体制について

1 組織体制



2 職員数

組 織 名		職員数	組 織 名		職員数
本 庁	商工労働総務課	32	地 方 機 関	大阪事務所	4
	雇用労働政策課	19		広島高等技術専門校	19
	働き方改革推進・働く女性応援課	13		呉高等技術専門校	12
	職業能力開発課	12		福山高等技術専門校	20
	イノベーション推進チーム	37		三次高等技術専門校	12
	産 業 人 材 課	7		技術短期大学校	11
	医工連携推進PT	3		広島障害者職業能力開発校	21
	経 営 革 新 課	21	小 計		99
	県内投資促進課	10			
	海外ビジネス課	15			
	観 光 課	15			
	小 計	184			
合 計					283

※再任用職員を含む。

※他県その他団体等からの受入職員及び他県その他団体等への派遣職員を除く。

※商工労働総務課には、局長、総括官及び経営企画担当を含む。

令和2年度当初予算

1 一般会計

(歳入)

款	令和2年度				令和元年度	
	予算額 A	増減額 A-B	前年度比	構成比	予算額 B	30年度比
	千円	千円	%	%	千円	%
県 税	339,316,130	10,833,130	103.3	31.1	328,483,000	99.1
地方消費税清算金	128,482,000	23,481,000	122.4	11.8	105,001,000	101.2
地方譲与税	52,532,206	601,443	101.2	4.8	51,930,763	105.6
地方特例交付金	1,459,000	△ 1,973,157	42.5	0.1	3,432,157	364.7
地方交付税	172,754,000	9,044,000	105.5	15.8	163,710,000	104.7
交通安全対策特別交付金	600,000	0	100.0	0.1	600,000	85.7
分担金及び負担金	6,286,983	104,028	101.7	0.6	6,182,955	116.5
使用料及び手数料	10,572,929	△ 155,041	98.6	1.0	10,727,970	101.1
国庫支出金	144,570,378	2,708,249	101.9	13.3	141,862,129	155.3
財産収入	5,497,850	655,705	113.5	0.5	4,842,145	229.3
寄付金	32,772	50	100.2	0.0	32,722	183.3
繰入金	26,217,499	△ 12,278,899	68.1	2.4	38,496,398	119.1
繰越金	1	0	100.0	0.0	1	100.0
諸収入	59,245,852	△ 164,608	99.7	5.4	59,410,460	114.5
県 債	142,932,400	2,544,100	101.8	13.1	140,388,300	119.0
歳入合計	1,090,500,000	35,400,000	103.4	100.0	1,055,100,000	110.6

(歳出)

款	令和2年度				令和元年度	
	予算額 A	増減額 A-B	前年度比	構成比	予算額 B	30年度比
	千円	千円	%	%	千円	%
議会費	2,137,954	80,833	103.9	0.2	2,057,121	101.5
総務費	63,934,356	7,042,508	112.4	5.9	56,891,848	125.0
民生費	129,615,017	△ 495,784	99.6	11.9	130,110,801	105.8
衛生費	79,932,117	△ 1,665,919	98.0	7.3	81,598,036	101.9
労働費	3,121,034	△ 235,675	93.0	0.3	3,356,709	103.9
農林水産業費	31,498,715	3,538,649	112.7	2.9	27,960,066	107.2
商工費	54,124,937	△ 1,525,664	97.3	5.0	55,650,601	121.6
土木費	121,555,057	20,577,188	120.4	11.1	100,977,869	132.6
警察費	63,355,939	△ 18,912	100.0	5.8	63,374,851	102.0
教育費	194,785,209	△ 2,586,769	98.7	17.9	197,371,978	100.3
災害復旧費	43,048,376	△ 13,061,321	76.7	3.9	56,109,697	883.3
公債費	143,188,166	△ 7,826,227	94.8	13.1	151,014,393	98.8
諸支出金	159,803,123	31,577,093	124.6	14.7	128,226,030	96.0
予備費	400,000	0	100.0	0.0	400,000	100.0
歳出合計	1,090,500,000	35,400,000	103.4	100.0	1,055,100,000	110.6

2 特 別 会 計

	令和 2 年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	増 減 額 (A-B)	前 年 度 比 (A/B)
	千円	千円	千円	%
証 紙 等	2, 876, 130	4, 370, 780	△ 1, 494, 650	65. 8
管 理 事 務 費	600, 048	577, 908	22, 140	103. 8
公 債 管 理	282, 575, 350	279, 424, 995	3, 150, 355	101. 1
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	532, 390	544, 406	△ 12, 016	97. 8
国民健康保険事業費	237, 750, 975	244, 258, 286	△ 6, 507, 311	97. 3
中 小 企 業 支 援 資 金	1, 034, 744	1, 145, 905	△ 111, 161	90. 3
農 林 水 産 振 興 資 金	10, 095	14, 415	△ 4, 320	70. 0
県 営 林 事 業 費	550, 752	591, 842	△ 41, 090	93. 1
港湾特別整備事業費	12, 105, 574	13, 193, 971	△ 1, 088, 397	91. 8
県 営 住 宅 事 業 費	5, 040, 609	5, 039, 675	934	100. 0
高 等 学 校 等 奨 学 金	425, 042	262, 629	162, 413	161. 8
合 計	543, 501, 709	549, 424, 812	△ 5, 923, 103	98. 9

3 商工労働局予算

(1) 一般会計

款 項 目			令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B)	前年度比 (A/B)
労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	142,419	134,341	8,078	106.0
		労 働 福 祉 費	223,873	237,937	△ 14,064	94.1
	職業訓練費	職業訓練総務費	957,068	1,036,145	△ 79,077	92.4
		職業能力開発校費	1,022,002	1,136,307	△ 114,305	89.9
		技術短期大学校費	40,912	39,418	1,494	103.8
	雇用対策費	雇用対策事業費	581,152	616,798	△ 35,646	94.2
	計		2,967,426	3,200,946	△ 233,520	92.7
商 工 費	商 業 費	商 工 総 務 費	1,407,113	1,325,709	81,404	106.1
		商 業 振 興 費	937,625	976,731	△ 39,106	96.0
		貿 易 振 興 費	111,644	110,313	1,331	101.2
	工 鉦 業 費	中小企業振興費	42,232,335	43,249,712	△ 1,017,377	97.6
		工 鉦 業 振 興 費	8,213,914	9,140,080	△ 926,166	89.9
	観 光 費	観 光 費	1,194,011	848,056	345,955	140.8
	計		54,096,642	55,650,601	△ 1,553,959	97.2
	合 計		57,064,068	58,851,547	△ 1,787,479	97.0

(2) 中小企業支援資金特別会計

項 目		令和 2 年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B)	前 年 度 比 (A/B)
貸 付 金	高 度 化 資 金 貸 付 金	千円 451, 049	千円 23, 622	千円 427, 427	% 1909. 4
	計	451, 049	23, 622	427, 427	1909. 4
諸 支 出 金	諸 費	9, 589	10, 259	△ 670	93. 5
	公 債 費	388, 394	748, 687	△ 360, 293	51. 9
	繰 出 金	185, 712	363, 337	△ 177, 625	51. 1
	計	583, 695	1, 122, 283	△ 538, 588	52. 0
合 計		1, 034, 744	1, 145, 905	△ 111, 161	90. 3

緊急時レジリエンス環境整備事業（単県）

1 目的

平成 30 年 7 月豪雨災害での交通遮断等により、事業の停滞等が露見し、災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
BCP・BCM（事業継続マネジメント）普及フォーラム等	・BCPの有効性の事例を交えて紹介し、BCPの必要性を説く経営者向けフォーラム・セミナー ・県内3か所（広島・呉，尾三，北部） 計15回 ・参加者 840人	5,000
BCP策定支援講座等	① 策定講座（BCP文書化） ・策定事業者140事業者 ・緊急時の体制整備，被害想定，事業の優先度の選定等最低限必要な内容を検討し，BCPを策定 ・緊急時の提供受入等の共助体制の研究会の開催 ② 机上演習等（BCM活動の習慣化） ・参加事業者140事業者（策定講座参加事業者） ・付与した被害想定に対して，策定したBCPの有用性等を確認・効果検証 ・机上演習等の推進を目指すための社内教育の整備等についての助言相談サポート	19,000
BCP策定指針，マニュアル等作成	・BCM活動に向けた，社内での取り組みのための指針・マニュアルの見直し等を実施	2,000
合 計		26,000

3 成果目標

項目	R2（累計）
BCP策定事業者数	140社（280社）

若年者就職による社会減対策事業（単県）

1 目的

県外大学生等の UIJ ターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
転入促進	≪県外大学生対象≫ ○関東・関西圏 ・就職支援協定締結大学との連携によるマッチング支援 （企業説明会、業界研究イベント等） ・県外大学・大学生と県内企業との交流会 ・県事務所（東京・大阪）を活用した単独企業説明会 ○中四国・九州圏 ・関係構築大学との連携によるマッチング支援 （企業説明会、業界研究イベント等） ≪県外高校生（就職者）対象≫ ○九州の高校教員を対象とした県内企業説明会、中四国圏域高校への情報発信	8,504
転出抑制	≪県内大学生対象≫ ○マッチング機会の提供 ・インターンシップの促進 ・大学生と県内企業との交流会 ○県内大学との連携による地元就職意識の醸成 ・学内での業界・企業研究講座、経営者との交流会 ○大学進学前の地元就職意識の醸成 ・地元企業による出前講座（高校生）	13,882
情報発信等	≪学生対象≫ ○県内企業の魅力発信 ・県内企業の動画配信等サイトコンテンツの充実、メルマガ等での情報発信 ・大学低学年向け企業見学会（バスツアー）の拡充 ≪企業対象≫ ○セミナー開催等による中小企業の情報発信力・採用ノウハウの強化 ・企業経営者や採用担当者を対象とした採用力向上セミナー ○市町等との連携による中小企業の情報発信 等	8,217
合 計		30,603

3 成果目標

- ・県外大学生の UIJ ターン率：関東・関西（H30 実績）46.7%⇒（R 2 目標）38.4%
 中四国・九州（H30 実績）67.8%⇒（R 2 目標）70.3%
- ・県内大学生の県内就職者数：（H30 実績）5,113 人⇒（R 2 目標）5,601 人
- ・県外高校生の県内就職者数：（H30 実績）1,221 人⇒（R 2 目標）1,346 人

女性の活躍促進事業（一部国庫）

1 目的

女性がその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を進め、就業継続・再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図る。

2 事業内容

女性の就業率向上のため、就業継続支援や再就職支援を行うとともに、女性管理職登用の促進に向けて、企業及び女性に対して先進的事例の周知や人材育成を支援する。

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
就業継続支援	○県内の女性の就業率を高めるため、就業中の女性の職場定着や企業の女性に対する就業継続の取組に対する支援の実施 ・女性従業員に対する就業継続支援研修の開催 ・企業内メンター養成研修の開催 ・女性の就業継続取組支援につながる講座を企業内で実施（出前講座）	11,488
管理職登用促進	○県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、企業の人材育成の取組を支援するとともに、女性従業員のキャリア意欲喚起に向けた取組を実施 ・女性管理職登用取組着手セミナーの開催 ・管理職候補女性従業員に対する研修の開催 ・管理職登用取組支援につながる講座を企業内で開催（出前講座） ・広島県女性活躍推進アドバイザーの企業派遣による個別支援 ・女性管理職と働く女性が企業の枠を超えて交流するネットワークの構築 ・先進的で活用度の高い女性活躍取組事例の収集・発信	38,586
再就職支援	○わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）等において、女性の再就職を支援 ・就職活動に関する相談対応、保育所情報等の提供、各市町での出張相談の実施 ・職場体験機会の提供、就職応援セミナーの開催	52,745
合 計		102,819

3 成果目標

- ・事業所の指導的地位に占める女性の割合
（H30実績）19.3%⇒（R2目標）30.0%
- ・女性の就業率（25～44歳）
（H27実績）72.3%⇒（R2目標）77.5%

働き方改革推進事業（単県）

1 目的

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分		内 容	予算額
優良企業の取組事例の見える化・情報発信		○優良事例の創出・見える化 ・県内経済団体の認定制度と連携して、認定メ리트付与により、認定企業数を増やし、その優良事例を県内企業に向けて効果的に情報発信 ・経営的なメ리트につながる企業内での働きがい向上の取組を促進するため、必要な視点や優良企業の実践事例等を整理して見える化 ・認定企業を対象に、取組ステップアップ支援のための勉強会を開催	33,937
行動の後押し	経営者層への働きかけ	○働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ 働き方改革・女性活躍推進員が、県内企業に対して直接アプローチし、経営にプラスとなる事例等を届けるとともに、推進部署設置など企業の取組を促進	31,724
		○企業経営者勉強会（リレーセミナー開催） 県内経済団体等と連携して、企業経営者等を対象に、専門家による講義、認定企業による取組事例発表等を行う勉強会を県内全域で開催	
		○イクボスの普及拡大 イクボス同盟活動の充実及び情報発信（イクボス同盟勉強会等）等	
	取組の導入・実践支援	○外部視点によるアドバイス ・取組ノウハウが不足している企業に外部アドバイザーを派遣し、取組の導入支援（現状課題の把握・分析、改善提案等）を実施 ・現場の管理職層の意識改革に課題を抱えている企業に外部講師を派遣し、取組の導入支援（管理職層への研修、フォローアップ）を実施 ○企業内推進人材育成支援 自社内で取組を推進する人材を育成するため、取組の実践支援（講座・個別相談・フォローアップ）を実施	16,393
機運醸成		○「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した活動 応援会議の開催、関係団体との連携による企業への働きかけ（企業アプローチ活動者向けのワークショップ開催）等	8,081
合 計			90,135

3 成果目標

- ・多様な働き方ができる制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）
（H30 実績）58.6%⇒（R 2 目標）80%以上
- ・週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合（H30 実績）6.2% ⇒（R 2 目標）6.1%
- ・一人当たりの年次有給休暇取得率（H30 実績）49.9% ⇒（R 2 目標）60.0%

中小企業人材確保支援事業（単県）

1 目的

県内企業の働き方改革を加速化させるため、働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
奨学金 返済支援	○従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する。 ・補助対象企業：働き方改革に取り組んでいる県内中小企業等 ・補助期間：支援対象者 1 人につき最大 3 年間 ・補助額：働き方改革認定企業 従業員への支給額の 1/2 の額 （上限額 10 万円/年） 認定企業以外の 従業員への支給額の 1/3 の額 働き方改革取組企業 （上限額 6 万円/年）	（債務 28,380） 26,315
第二新卒 就業支援	○県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と、人材を積極的に採用する県内企業とのマッチング機会を提供する。 ・市町と連携して、第二新卒者を対象とした合同企業説明会を開催 ・広島労働局や県内人材サービス企業との連携による求職者への求人情報の提供	7,748
合 計		（債務 28,380） 34,063

3 成果目標

- ・多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）
（H30 実績）58.6%⇒（R 2 目標）80%以上
- ・労働時間週 60 時間以上の労働者の割合（H30 実績）6.2%⇒（R 2 目標）6.1%
- ・一人当たりの年次有給休暇取得率（H30 実績）49.9%⇒（R 2 目標）60.0%

地域産業 I o T 等活用推進事業（一部国庫）【一部新規】

1 目的

AI/IoT 等の新しいデジタル技術の活用による課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により、広島発の新たなソリューションの創出を目指すとともに、ひろしまサンドボックス推進協議会の機能を強化することにより、AI/IoT の人材育成・集積を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
実証プラットフォームによる新たなソリューションの創出		県内外の企業・大学・自治体等，様々なプレイヤーの参画により，AI/IoT を活用した実証実験を行い，県内へのノウハウや知見の蓄積を図るとともに，行政課題や地域課題に対する新しいソリューションを創出する。 <事業費> 4.1 億円（9プロジェクト） <事務費> 5,092 万円（プロジェクト管理等）	455,432
ひろしま サンド ボックス 推進協議会 の機能強化	育成支援	専門家等によるセミナーの開催	8,500
	実証支援	県内外の大学・研究機関とのマッチングや通信事業者との連携による実証実験の実施支援	46,900
	事業化支援	首都圏スタートアップ企業等とのマッチングによる事業化の支援	28,235
	情報発信	メディアプロモーション等	32,881
A I 人材育成		大学生や高専生等を主な対象とした人材育成プログラムの実施 【新規】	30,000
合 計			601,948

3 成果目標

- ・実証実験参加者数（累計）
（H30 実績）53 者⇒（R 2 目標）200 者
- ・推進協議会会員数（累計）
（H30 実績）643 者⇒（R 2 目標）1,500 者

預託制度運用費（単県）【一部新規】

1 目的

県内産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

2 事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

(1) 融資枠・預託額

(単位：千円)

資金区分			資金名	融資枠	予算額 (預託額)
一般	経営安定融資		一般資金，流動資産担保資金	26,600,000	4,495,000
	小規模融資		小口資金，無担保資金	11,000,000	4,392,000
政策	緊急対応融資		セーフティネット資金(国)，倒産防止等資金(県)，緊急経営基盤強化資金，借換資金，事業再生支援資金【新規】	10,500,000	4,609,000
	産業支援融資		創業支援資金,事業承継支援資金【新規】，事業活動支援資金,新成長分野支援資金	5,200,000	2,432,000
	労働支援融資		雇用促進支援資金,働き方改革・女性活躍推進資金	400,000	179,000
新規融資枠 計				53,700,000	16,107,000
つなぎ資金 計				70,863,000	23,023,000
合 計				124,563,000	39,130,000

(2) 預託運用事務費

(単位：千円)

内 容	予算額
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	5,793

○ 預託融資制度の見直し

項目	内容
信用保証料割引率の見直し・拡充	割引率の配分を見直すとともに、産業支援融資・労働支援融資を対象に現行よりさらに約1割低減した料率を新設
貸出利率の設定方法の見直し	融資利率を融資期間ごとに細分化
事業再生支援資金の新設	現行の経営改善支援特別資金を名称変更の上、常設化
事業承継支援資金の新設	産業支援融資に事業承継支援資金を新設するとともに、特に「事業承継特別保証制度」の適用を受け、かつ経営者保証コーディネーターの確認を受けた場合の信用保証料を一部低減する料率を新設
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続
無担保スピード保証融資制度の融資期間の延長	融資期間の上限を10年に延長

3 成果目標

- ・ 中小企業の資金調達の円滑化

ひろしまオープン・イノベーション推進事業（単県）

1 目的

「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」を中心に、企業や大学、金融機関、行政など様々なプレーヤーが相互につながり、組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行うことのできる取組や、強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することで、地域において絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況（イノベーション・エコシステム）を形成する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」 管理・運営事業	○ 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行う。 ・ 賃料、光熱水費、人件費（コーディネータ・受付） 等	38,360
ひろしま イノベーション・ ハブ形成促進事業	○ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントの開催 ・ 第一線で活躍する起業家等によるトークセッション 等 ○ 多様な参加者に向けた起業家育成プログラムの実施 ・ IT エンジニア等を対象とする起業家育成イベント 等 ○ 異分野間交流イベントによる事業化の促進 ・ 事業化へ向けたチーム結成や支援者への接続などを促進	34,054
成長支援人材育成・ 派遣事業	○ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣	19,769
ひろしまデジタル イノベーション 推進事業	○ ひろしま産学共同研究拠点(東広島市)のクラウド方式のスパコン等の共同利用施設「ひろしまデジタルイノベーションセンター」に係る運営、人材育成、利用促進、普及啓発等	88,718
合 計		180,901

3 成果目標

- ・ 常設拠点（C a m p s）利用者数（H30 実績）10,376 人⇒（R 2 目標）23,000 人
- ・ 常設拠点（C a m p s）を活用した事業化件数（H30 実績）10 件⇒（R 2 目標）20 件

イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）【一部新規】

1 目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ・県内の受入企業の掘り起し（地域金融機関や地元経済団体等と連携） ・大都市圏等の人材の掘り起し（民間人材紹介会社等と連携）	89,526
	○人材受入コストの支援 ・対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の 1/2 を助成 ・1 件当たりの上限額 100 万円	
	○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化【新規】 ・副業・兼業等多様な人材の活用を視野に入れたコンサルティング機能の強化	19,174
イノベーション人材等育成事業	○企業向け補助金 新たな事業展開，競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 ・長期研修：補助対象経費の 2/3 以内，その他研修：補助対象経費の 1/2 以内 ○個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 ・課程修了後，8 年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○経営マネジメント系講座の開催	(債務 115,800) 79,828
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○産学官が連携して，アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ，ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給（10 万円/月，負担：企業 1/2・県 1/2） ・受入人数：最大 9 人/年	(債務 8,100) 11,308
合 計		(債務 123,900) 199,836

3 成果目標

- ・プロフェッショナル人材の正規雇用人数

(R 元実績) 176 人 ⇒ (R 2 目標) 165 人，(H27～R 2 年度累計目標 642 人)

- ・県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数

(R 元実績) 37 人 ⇒ (R 2 目標) 43 人，(H28～R 2 年度累計目標 200 人)

- ・受入理工系留学生の県内企業への就職者数

(R 元実績) 5 人 ⇒ (R 2 目標) 10 人，(H25～R 2 年度累計目標 40 人)

「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）

1 目的

産学官の連携の下，大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで，地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起こし，地域活力の向上と持続的な発展を図る。

2 事業内容

産学官で構成する会議体の下，大学での先端研究の環境整備の支援，研究成果を検証・実証する環境の整備，高度専門人材育成の支援等を行うことで，ものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化の推進に取組み，県内産業の生産性向上と付加価値増大を図る。

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
先端研究への支援	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした，産学の連携による先端研究への支援 ○海外機関との共同研究等に係る提携支援	758,250
実証環境の整備	○開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の整備 ・実証機器整備への支援	320,000
人材育成	○広島大学，県立広島大学，広島市立大学等と連携した高度専門人材の育成 ・データサイエンス等に係る実践的な社会人向け教育プログラムのカリキュラム策定，実施 ○研究活動を通じた，学生等の問題可決型学習の実施	57,000
会議体の運営	○事業管理のための会議体運営	6,000
その他事務経費	○旅費等の共通経費	4,243
合 計		1,145,493

3 成果目標

- ・モデルベース開発等の導入企業数（累計）（R 2 目標）20 社
- ・研究プロジェクトへの参画者数（R 2 目標）80 人
- ・エクステンション・プログラムの受講者数（R 2 目標）36 人

創業・新事業展開等支援事業（一部国庫）

1 目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
創業環境整備促進事業	○ オール広島創業支援ネットワーク強化 ・ネットワーク協議会による支援体制強化 ・「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援，創業後の成長支援 ○ 潜在的創業希望者の拡大 ・女性向け伴走型創業支援（先輩女性創業者による個別相談） ・創業スーパースターターズによる意識啓発 ・創業フェスティバル（知事表彰，イベント）開催による機運の醸成	130,120
中小企業イノベーション促進支援事業	○ チーム型支援 ・専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 ・技術・経営力の評価書を発行し，経営課題の解決を支援 ○ サービス産業生産性向上支援 ・実践型現場改善ワークショップの開催 ・データ分析・活用支援 ・イノベーション創出スクールの実施	137,968
中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業	○ 成長が期待できる案件を発掘し，専門家等からなるサポート体制により支援 ○ 新たなビジネスモデルによる具体的な取組に要する経費等を支援	(債務 15,000) 30,000
合 計		(債務 15,000) 298,088

3 成果目標

- ・開業率（H30実績）3.7% ⇒（R2目標）10%以上
- ・生産性向上（一人当たり付加価値額）（H28実績）499万円 ⇒（R2目標）493万円以上

企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】

1 目的

県内外の企業に対し、今後投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
立地企業等への助成	○留置を含めた設備投資等の助成制度 ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・老朽化した動力設備等の更新も含めた大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域を優遇） ・県営産業団地等への立地助成 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費や人材確保経費等の初期コストを助成 ※外国企業の誘致促進の観点から、海外からの進出については助成制度の要件を緩和（新規雇用3人⇒1人）【新規】 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ○産業用地の確保のための助成制度 ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成	(債務 1,228,540) 5,393,307
企業誘致活動	○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナーによるIT企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	16,396
広島の魅力を発信するPRの強化	○立地ガイド作成、動画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR動画、全国誌への広告により広島の魅力を発信	3,203
合 計		(債務 1,228,540) 5,412,906

3 成果目標

- ・県内企業の留置（県内への工場集約・拠点化等）件数及び県外企業（工場・物流拠点等）の誘致件数
（H30実績）57件 ⇒ （R2目標）35件
- ・本社・研究開発機能等の移転・拡充
（H30実績）14件 ⇒ （R2目標）30件

次世代ものづくり基盤形成事業（単県）

1 目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI/IoT 活用を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
新技術 トライアル・ ラボ運営事業	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、社会実装に向けた技術提案力強化を支援 ○ CASE 領域への対応に向けた戦略策定	34,058
自動車関連産業 クラスター 支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援 ・人材育成支援 ・ベンチマーキング活動支援	55,041
サプライヤー 技術革新力 向上事業	○ 中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等に関する支援 ・企業の課題に応じた専門家派遣 ・情報技術人材の育成 ・AI/IoT 等の活用促進 ・通商条件・海外展開に関する情報提供	13,526
自動車産学官連携 イノベーション 推進事業	○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	6,591
合 計		109,216

3 成果目標

- ・企業の研究開発に必要な環境が整備されて、新事業展開が活発に行われている。

観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】

1 目的

観光立県ひろしまの実現に向けて，国内外の誘客促進，観光プロダクトの開発及び受入環境整備等に取り組むとともに，これまで以上に効果・効率的に観光振興を図るため，観光連盟において一元的に観光施策を実施し，本県の観光産業の更なる成長を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
①国内 プロモーション	○ せとうち広島デスティネーションキャンペーンの実施 ○ 露出確保に向けたメディアを活用した情報発信	196,800
②国際 プロモーション	○ デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション【新規】 ○ 航空会社や現地旅行会社等と連携した情報発信と商品造成・販売促進 等	186,917
③プロダクト開発	○ 外国人観光客を対象とした夜の観光プロダクト開発 ○ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け，市町等が行う観光プロダクト開発への補助 ○ MICE 誘致に有効なユニークベニュー等のメニュー開発への支援 ○ 現代アートイベントの実施	250,980
④受入環境整備	○ 観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備 ○ 広島県地域通訳案内士育成研修	214,545
⑤マーケティング 調査等	○ 観光客の動向や施策効果を把握するための調査を実施	5,500
⑥観光連盟 ランニングコスト	○ 観光連盟における人件費，事務費等のコスト	111,980
合 計		966,722

3 成果目標

・観光消費額

(H29実績) 4,112 億円⇒(H30実績) 4,023 億円⇒(R 1 目標) 4,600 億円⇒(R 2 目標) 5,150 億円

・総観光客数

(H29実績) 6,989 万人⇒(H30実績) 6,504 万人⇒(R 1 目標) 7,250 万人⇒(R 2 目標) 7,500 万人

うち外国人観光客数

(H29実績) 243 万人⇒(H30実績) 275 万人⇒(R 1 目標) 360 万人⇒(R 2 目標) 450 万人

課 名	観光課
-----	-----

海の道プロジェクト推進事業（単県）

1 目的

瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」を確立することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
①瀬戸内ブランドの形成	○ （一社）せとうち観光推進機構（せとうち DMO）の円滑な運営 ・ インターネットを活用したマーケティング及びプロモーション ・ 観光プロダクトの開発と販売促進 等	40,200
②観光資産の魅力づくり	○ 国際サイクリング大会の開催及び海外参加者の積極的誘致 ・ 開催期日：令和2年10月25日（日） ・ 参加定員：3,500人 ・ コース：全5コース ○ 中国5県が連携した広域サイクリング振興 ○ 民間事業者と連携した「しまなみ海道」等プロモーション	111,354
合 計		151,554

3 成果目標

- ・ 首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合
（H30実績）26.7% ⇒ （R2目標）50%
- ・ 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数
（H30実績）398万人泊 ⇒ （R2目標）600万人泊

医療関連産業クラスター形成事業（単県）【一部新規】

1 目的

医療関連産業クラスターの形成に向け、アクションプランの着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県内企業の 生産拡大	○ 県内企業による付加価値が高い製品開発 ・コーディネーター等による事業化支援 ・大学の技術シーズ，医療現場のニーズの活用 ・補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 - ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金 【限度額】6,000 千円/件，【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究	(債務 15,000) 37,148
県内企業の 受注拡大	○ ビジネスマッチング，県外企業とのネットワークづくり ・展示会，学会，商談会等への出展支援 ・医療機器メーカーへの売り込み，マッチング活動	5,392
企業誘致 に向けた イノベーシ ョン創出	○ 訴求力の高い実証フィールドの構築 ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築 など ○ バイオデザインプログラムの推進【拡充】 ・産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ・ひろしまバイオデザイン・フェローシップコースの実施による人材育成・ビジネス創出 ○ ゲノム編集技術の産業活用の促進【新規】 ・総合技術研究所における企業支援機能の整備 など	50,436
クラスター 形成の 推進の基盤	○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開，支援体制の確保 ・研究会活動の展開，ネットワーキング，コーディネーターの配置 ・他地域のクラスターとの連携	36,739
合 計		(債務 15,000) 129,715

3 成果目標

- ・医療機器等生産額（H30 実績）285 億円 ⇒ （R 2 目標）1,000 億円
- ・医療機器等製造企業数（H30 実績）62 社 ⇒ （R 2 目標）100 社

環境浄化産業クラスター形成事業（単県）

1 目的

急速な経済成長により環境問題が顕在化するインドネシア、ベトナム等のアジア地域や、環境意識が高く有望市場である欧州でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
海外ビジネス取組企業への助成	○広島県環境浄化産業クラスター形成事業補助金 県内企業の海外進出を促進するため、有望かつ積極的な取組を行う企業に対する助成	20,000
重点市場における企業の海外展開支援	○海外サポート拠点による商談支援 （ベトナム、インドネシア、欧州） ○海外協定締結先との連携によるビジネス案件の創出 【協定締結先】 アジア（ベトナム、インドネシア、中国・四川省） 欧州（ドイツ・ドレスデン、オーストリア・グラーツ） ○海外進出に向けた国内でのハンズオン支援	38,219
合 計		58,219

3 成果目標

- ・環境浄化分野の売上高（H23 年度実績 1,000 億円）
（H30 実績）1,546 億円 ⇒（R 2 目標）1,500 億円

新成長分野・新技術創出支援事業（単県）

1 目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開や“価値づくり”ができた製品の創出など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来にわたる競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
新成長分野 支援事業	○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会（エアクラフトひろしま）を通じた活動支援 ・アドバイザーを活用した新規参入への重点支援、品質管理体制整備支援 ・業界への参入レベルに合わせた戦略的な商談機会の提供 ・一貫生産体制の構築へ向けた検討会の運営 ・人材育成講座の開催、採用活動等への支援	15,566
新技術創出 支援事業	○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 ・「感性イノベーション講座」の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援	12,244
合 計		27,810

3 成果目標

- ・新規参入・受注拡大企業数（航空機関連産業）

（H30実績）2社 （H28～30累計13社） ⇒ （R2目標）2社，（H28～R2累計）16社

- ・“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数

（H30実績）10社 （H29～30累計20社） ⇒ （R2目標）10件，（H29～R2累計）40件

海外ビジネス展開支援事業（単県）

1 目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングなどの支援を通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
新しい価値を生み出すビジネス展開支援		○シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワーキング等 ※ ハワイ州との経済交流事業については、非予算で民間の実施運営を支援	15,902
販路拡大支援	食品	(対象国) マレーシア、ベトナム、シンガポール等 ○現地進出や商流確立のための現地における商談機会の提供等	14,257
	消費財等	(対象国：中国等) ○四川省での西部国際博覧会への出展等 ○（公財）ひろしま産業振興機構と連携した上海での商談機会の提供	12,937
	日本酒	(対象国：フランス等) ○卸売業者との連携による現地レストランや酒販店の日本酒に対する理解の促進 ・日本酒アンバサダー（日本酒大使）の設置等 ・県産日本酒のオンラインショップ本格運用等	22,030
現地事務所の運営		○広島・四川経済交流事務所の運営（設置場所：成都市内）	16,309
合 計			81,435

3 成果目標

○海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開

(H30 実績) 11 件⇒ (R 2 目標) 12 件

○県事業による海外売上高増加額 (H25 比)

・食品 (H30 実績) 61.9 億円増 ⇒ (R 2 目標) R 元年度実績以上

・消費財等 (H30 実績) 103 億円増 ⇒ (R 2 目標) R 元年度実績以上

外国人材の受入・共生対策事業（単県）

1 目的

県内企業等において、そのニーズに基づき特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
外国人材の受入・共生対策事業	○企業等を対象とした情報提供機会の拡大【拡充】 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象とした、セミナー及び業界団体からの要請等に応じた出前講座の実施	2,707
合 計		2,707

3 成果目標

県からの情報提供企業のうち、適切な受入れ環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合の向上

（R 1 実績）42.4%，（R 5 目標）80%以上

課 名	(1) 商工労働総務課
	(2) 海外ビジネス課

ひろしまブランド推進事業（単県）

1 目的

「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれることを目指すため、首都圏はもとより全国に向けひろしまの魅力を発信する拠点として「ひろしまブランドショップT A U」の運営を行う。

また、県内外の食関係者とともに、県産食材などを活用した、ひろしまの食の魅力向上に取り組む。

2 事業内容

(1) ひろしまブランドショップT A Uの運営

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
店舗 運営 事業	施設管理運営費	○施設管理・運営 ・賃料，共益費，光熱水費，通信費等	201,734
	ブランド価値向上・情報発信	○3 F イベントスペース等を活用した広島の魅力発信 ・広島ファンの増加イベント，県産品・地域資源P R イベントの実施 ・店舗の認知性向上のプロモーションとウェブ等を活用した情報発信	22,226
	販路開拓支援	○県産品販路開拓支援 ・テストマーケティング等による商品力強化 ・販路開拓に向けた商談会 等	8,369
小 計			232,329

(2) ブランド価値の向上

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
食の魅力向上	○ひろしまの「食の魅力」を向上させるイベント等の実施 ・県内外の食関係者による食体験イベントの実施 ・料理人コンクールの実施と若手料理人育成の取組	(債務 9,600) 38,001
合 計		(債務 9,600) 270,330

3 成果目標

・(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査 都道府県魅力度ランキング」

(R 1 実績) 全国 15 位 ⇒ (R 2 目標) 全国 8 位以内

令和２年度４～６月補正予算

○ 商工労働局予算

【一般会計】

(単位：千円)

款 項 目			令和２年度 予算額 A	４～６月 補正額 B	補正後の額 (A+B)
労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	142,419	0	142,419
		労 働 福 祉 費	223,873	▲ 2,984	220,889
	職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	957,068	2,199	959,267
		職業能力開発校費	1,022,002	6,825	1,028,827
		技術短期大学校費	40,912	0	40,912
	雇 用 対 策 費	雇 用 対 策 事 業 費	581,152	20,994	602,146
	計		2,967,426	27,034	2,994,460
商 工 費	商 業 費	商 工 総 務 費	1,407,113	0	1,407,113
		商 業 振 興 費	937,625	108,808	1,046,433
		貿 易 振 興 費	111,644	0	111,644
	工 鉱 業 費	中小企業振興費	42,232,335	53,880,617	96,112,952
		工 鉱 業 振 興 費	8,213,914	39,606	8,253,520
	観 光 費	観 光 費	1,194,011	3,007,695	4,201,706
	計		54,096,642	57,036,726	111,133,368
	合 計		57,064,068	57,063,760	114,127,828

○ 令和２年度４～６月補正予算の主な概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
見直し	企業の設備投資計画見直しによる助成時期の延期	▲ 300,000
	バイオデザインプログラムの実施見送り	▲ 13,000
	「ひろしまトリエンナーレ2020 in BINGO」の中止	▲ 153,980
	各事業等におけるセミナー、イベント、営業活動等の見直し	▲ 118,002
新規	感染拡大防止協力支援金の給付	9,300,000
	飲食店に対するデリバリー等への初期投資費用の支援	535,210
	雇用調整助成金の活用に要する費用の支援	1,300,000
	ものづくり企業の応用・実用化開発や新技術の事業化可能性 検証費用の支援	374,085
	宿泊事業者等が行う割引プラン造成等に要する費用の支援	2,922,675